

監査役会通信(No48)

2020年10月1日

社外取締役

栄木憲和

「PROCRASTINATE」

恥ずかしながら私はこの単語を社会人になるまで知らなかった。新人の頃、外人の上司から、“How long are you going to procrastinate the investment proposal?”と言われて、私は「??」意味がわからないので答えようがない、しかし、顔色からして何か怒っているなど察知した。その時以来、私はこの単語を脳裏に焼き付けた。いま、このコロナ禍で、昔のなつかしくも苦い思い出の“Procrastinate”という言葉思い出している。

年初以来、新型コロナが発生してさまざまな問題を「先送り」してきたことが顕在化した。特にデジタル化の遅れである。10年前に新型インフルエンザの流行後に、「保健所の体制強化・PCR検査の強化」が提案されたがこれは今回生かされなかった。コロナの感染者情報を、国・自治体・医療施設がFAXと手作業で集計をしていると聞いてこれは令和の仕事ぶり（昭和時代の仕事）ではないと思った。

また、東日本大震災時に議論された「被災者収容大型病院船」建造の話はどうなったのだろう。米国では、3月30日に海軍の病院船がニューヨークマンハッタンに到着して、市内病院のコロナ患者による医療崩壊を救うために、コロナ患者以外の救急患者を受け入れていた。1000床のベット数を持ち、ICU・CTスキャン・血液バンクなど最新鋭のデジタル医療機器が装備されているという。

政府の一律10万円特別定額給付金の送金遅れが問題になった。これもマイナンバー制度の潜在的な問題が露呈した。この制度がスタートして4年経過したが、普及率はまだ20%を切っている。マイナンバーの具体的な活用方法もまだ手探り状態である。NJの私の友人は、トランプ大統領が経済対策法案に署名をした3月27日から1ヶ月後の4月末に13万円を受け取っている。米国では社会保障番号（Social Security Number）が個人毎に付与されており、米国ではこの番号がないと、銀行、健康保険、病院、薬局、免許証、納税などの場面でまともに生活を送ることができない。鳴り物入りで導入したマイナンバー制度を、もっと実生活に取り入れていく努力が必要である。

個人的な話になるが、先日、コンプライアンスの書類で原本（なぜ原本だろうという疑問はあったが）に署名・捺印して返送して欲しいという依頼があり、郵便局に持参した。するとコロナ下、当面日本向けの書類は受理できないので、FedEx・DHL・UPSのどれかで送付して欲しいとのことで、DHLでA4、2枚の書類を\$64で送付した。後日、この会社の担当者に「なぜ、原本？」と確認をしたところ、社内で原本保存となっていますのでと言う返事だった（ちなみにファンペップではありません）。

最近では日本でもクラウド上で、電子契約書、請求書を発行するサービスが広がって来ており、原本保存という概念が薄らいでいると思う。米国 NJ では、不動産取引以外は全て電子契約・電子サインである。内閣府・法務省・経済産業省はこのほど、民間企業などが取り交わす契約について「契約書への押印は特別の決まりがない限り不要」という発表をした。これを本当に実行するかは、会社の管理者の実行力にかかっていると思っている。

コロナは大変な禍をもたらし、まだ終息の兆しが見えない状態が続いているが、これを前向きにとらえ、私たちが「Procrastinate」してきたものを見直し、人生が豊かになる、真の「デジタル働き方改革」を推進できればと思う今日この頃である。

(了)